

協働のまちづくり推進計画の今後の取組みについての意見

平成24年5月11日
富里市協働のまちづくり推進委員会

平成23年度の推進計画の進捗状況評価をふまえ、今後の取組みについて、富里市協働のまちづくり推進委員会としての総括的な意見等については以下のとおりである。

1 一層の情報の提供・共有を図ることが重要である

協働のまちづくり推進計画を推進し1年が経つが、今後は、市民に関心をもっていただけよう、いかに情報の提供・発信を図るかが課題である。推進計画の事業等の周知は、広報だけでなく、様々な方法を組み合わせ、常に市民に対し情報提供を行う必要がある。

また、情報は広く市民に周知するものにとどまらず、市民活動を行う団体への情報提供による支援は重要であることから、団体が活動するうえで役立つ情報提供に努める必要がある。

平成23年度より「市民活動情報コーナー」の設置」および「市の広報紙への協働の専用コーナー」の開設が実施されたが、より一層、市民に関心を持ってもらうための情報発信や市民活動を行う団体への情報提供について工夫されたい。

2 人材の育成と発掘が重要である

平成23年度から、「市民活動支援補助金」の創設や「協働のまちづくり講座」が実施されたが、平成24年度から本格的に協働のまちづくりを推進していくための計画が実施され、人・組織づくりが始まる。人材の育成は、市が基盤づくりからサポートしていないと推進されない。

今後、市民活動の拠点となる「市民活動サポートセンターの創設」に照準を合わせ、運営人材を発掘し養成していかなければならないが、人材は一朝一夕では育たない。

人づくり・運営ノウハウの構築については、専門的な知識を外部から取り入れることも視野に入れ、運営委託等を含めた具体的検討を始めることが必要である。

また、人材発掘については、人材の情報源である市民活動団体の実態について、ボランティア団体や社会教育分野を含めて総合的に把握する必要がある。「協働人材バンク」の整理方法を研究するとともに情報の収集体制を整え、人材の全体把握に努めることが必要である。

平成23年度に実施した「市民活動団体実態調査」については、引き続き、より多くの団体に協力いただけるよう工夫されたい。

3 行政側の積極的な協働への取組みが重要である

市内の協働推進体制の整備として平成 23 年度に市民活動推進課が設置され、主に推進事業を担ってきたが、市の取組みとして、一般の市民には見えるものと見えないものがあった。今後は市民への“見える化”の工夫や事業成果のアピールが必要である。

平成 24 年度は市内体制を強化するため「協働のまちづくり推進本部」「市内推進員」を設置して、横の連携が確保できることは大いに期待するものである。市内で情報を共有しながら連携できる体制があることを更に市民に見えるよう周知されたい。

また、平成 24 年度からの事業では「協働のまちづくり講座」等、関係各課が担う事業もあるので、連携して市内体制の強化に繋がるようにされたい。

市が事業を行う際は、いかにすれば市民の参加・参画を得ることができるかを常に意識した積極的な取組みをしていただきたい。

4 人と人を結びつける場が重要である

地域の問題解決のために様々な分野の人と人を結びつける場、市民が気軽に情報交換に集える場のひとつの形態として「塾」がある。塾は、講師が講義して市民が勉強するというものではなく、有識者や経験者と問題を抱える人が繋がる場であり、繋がることで地域の問題解決や地域コミュニティの活性化につながると考える。

志のある人をどう育てるかが課題であり、単に人を集めるだけではなく、運営ノウハウのある主体が運営しなければ機能しないことに注意する必要がある。

このような考え方を基本として「(仮称)協働スイカ塾」の開設について検討されたい。

5 市民の参画を促す取組みが重要である

市民が市政に参画しなければ発展はない。協働は、政策段階からの市民参画を促すことが重要である。

平成 23 年度に「審議会等への公募委員による市民参画の推進」が実施されたが、市民参画機会である公募委員の登用については重要であるので、審議会等の情報を積極的に発信して、今後も推進を図られたい。

6 地域単位での課題把握と解決に向けての取組みが重要である

各地域で課題はたくさんあり、現在、地域（自治会）で問題解決の取組みをする際は、自分たちのことは自分たちで解決しようという意識で成り立っているが、解決できない課題も増えている。これらの課題を市民、地縁による団体、市民活動団体、事業者、市が協働により解決していける仕組みを作る必要がある。

地域の課題解決には、小学校区など一定の単位で地域課題の解決ができるようなネットワークづくりを検討する「地域づくり協議会のモデル事業」の推進も重要課題である。

地域の課題を協働で解決していけるような取組みを支援することは非常に重要であり、市は財政的支援にとどまらずに情報提供・相談等の人的支援を含めた対応をする必要がある。